

## 特別企画：ベンチャー企業の倒産動向調査

# 2008 年は 178 件、前年比 85.4% の大幅増加で

# 2001 年以降で最多

## ～ サービス業が 4 割以上を占める ～

### はじめに

2008 年は、サブプライム問題に端を発し、9 月のリーマン・ショック以降深刻化した世界的な金融危機、消費マインドの冷え込み、円高の進行などにより、過去に例を見ないほど急速に企業の経営環境が悪化した 1 年であった。特に、金融環境が悪化したことは、資産背景や確固たる営業基盤を持たず、ベンチャーキャピタルなどから資金を調達しているベンチャー企業に大きな影響を与えた。

そこで、帝国データバンクは、2001 年から 2008 年までに法的整理を申請したベンチャー企業のなかから、2008 年の 178 社を主な対象として、倒産動向について調査・分析した。

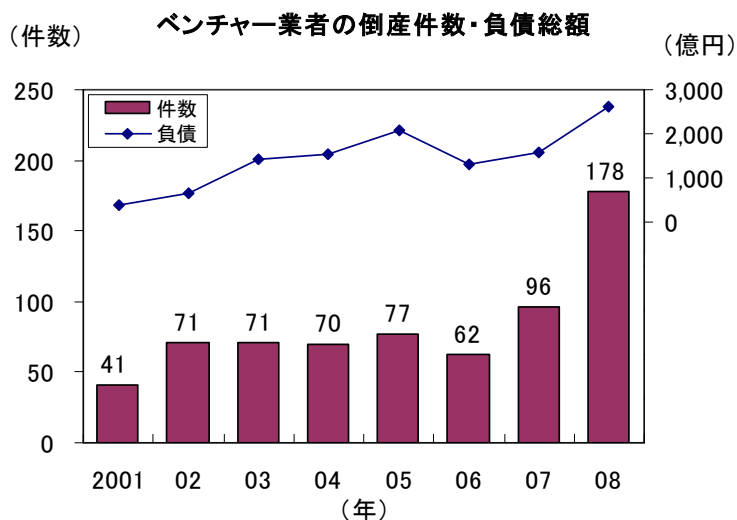
※TDBでは、以下の 4 点のいずれかに該当するものをベンチャー企業として定義している

- ①独自の技術・ビジネスモデルを確立している企業
- ②株式上場を具体的に計画している企業
- ③経済産業省・地方自治体などから経営革新企業等の認定を受けている企業
- ④ベンチャー投資機関から出資を受けている企業

### 調査結果

2001 年から 2008 年までのベンチャー企業の倒産は 666 件発生した。IT バブルが崩壊し、ネット関連ベンチャーの倒産が相次いだ 2002 年に 71 件（前年比+73.2%）まで急増して以降、70 件前後の水準が続いていたが、2007 年後半から増加に転じ、2007 年は 96 件（同+54.8%）を記録。2008 年はさらに増加基調が加速し、178 件（同+85.4%）まで急増した。

一方、負債総額は 2008 年に 2618 億 4900 万円を記録、2005 年の 2071 億 800 万円を上回り、過去最大となった。業種別ではサービス業（74 件、構成比 41.6%）、製造業（47 件、同 26.4%）が目立つ。



## 1. 推移 ～ 07年後半から増加基調が加速

ベンチャー企業の倒産は、ITバブルが崩壊し、ネット関連ベンチャーの倒産が相次いだ2002年に71件（前年比+73.2%）まで急増して以降、70件前後の水準が続いていた。

しかし、2007年8月のサブプライム問題発生以降、リスクマネーの出し手であるベンチャー投資機関の投資意欲が急速に冷え込んだことも影響し倒産件数は増加、2007年は96件（前年比+54.8%）に急増した。2008年も、9月のリーマン・ショック以降金融危機は深刻化し、資金調達環境がさらに悪化。2月に20件を記録したのをはじめ、すべての月で10件以上発生し、12月を除き前年同月比増加となるなど増加基調が加速し178件（同+85.4%）を記録、2001年以降で最多となった。

一方、負債総額は2008年に2618億4900万円を記録、2005年の2071億800万円を上回り、過去最大となった。

月別推移

集計年	件数	負債総額 (百万円)
2001	41	36,796
02	71	66,795
03	71	142,078
04	70	154,128
05	77	207,108
06	62	130,574
07	96	156,884
08	178	261,849

(注)集計対象変更のため、  
2005年までの数値は参考値

集計月	2006年		07年		08年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	5	28,800	8	15,467	17	24,994
2	3	2,806	8	16,426	20	38,626
3	8	4,743	5	9,309	13	19,767
4	10	10,621	2	1,557	11	14,570
5	2	1,200	8	5,930	16	11,296
6	5	5,485	1	200	14	23,342
7	7	1,867	5	6,057	16	12,946
8	9	7,914	9	14,314	10	7,099
9	1	570	6	2,124	19	18,984
10	5	25,127	15	31,913	16	49,495
11	3	2,756	13	7,398	15	34,100
12	4	38,685	16	46,189	11	6,630
合計	62	130,574	96	156,884	178	261,849

## 2. 業歴別 ～ 業歴10年未満の倒産が過半数を占める

業歴別で見ると、2008年は「5～10年未満」が54件（構成比30.3%）で最も多く、次いで「10～15年未満」（29件、同16.3%）。業歴10年未満の企業が95件、構成比53.4%と半数を超えており、全倒産における業歴10年未満の構成比（22.8%）と比べて、高い割合を占めた。

**マイクロハード(株)**（福島、圧延非鉄合金箔製造、3月、2001年設立）のように、高い技術力を有しながらも赤字決算が続き、初期の設備投資が重荷となって軌道に乗る前に倒産するケースが相次いでいる。

業歴別	件数	構成比 (%)	全倒産における 構成比 (%)
3年未満	22	12.4	3.8
3～5年未満	19	10.7	4.8
5～10年未満	54	30.3	14.2
10～15年未満	29	16.3	12.0
15～20年未満	22	12.4	15.6
20～30年未満	27	15.2	19.3
30年以上	5	2.8	30.4
計	178	100.0	100.0

### 3. 業種別 ～ サービス業、製造業で7割弱を占める

業種別に見ると、2008年はサービス業が74件（構成比41.6%）で最も多く、次いで製造業（47件、同26.4%）。両業種とも、全倒産における構成比を大きく上回り、2業種合計で構成比68.0%と、7割近くを占めた。

サービス業では、ソフト開発などIT関連企業の倒産が目立つ。**ダブル・アイ・テー・ジャパン(株)**（東京、ソフト受託開発、10月）は、環境変化のスピードが速く、対応するための開発費用が増大するなか、金融危機から資金調達環境が悪化、資金繰りに窮した。

製造業においても、**新潟精密(株)**（現商号＝NSC（株）、新潟、ICチップなど高密度実装、1月）など、開発費負担が増大する中、金融機関からの借入れ実施時期の延伸などから先行きの資金繰りに窮する事態となるケースが続発した。

一方、全倒産においては3割近い構成比をしめる建設業は2件（構成比1.1%）にとどまった。

業種別	件数	構成比 (%)	全倒産における構成比 (%)
建設業	2	1.1	27.2
製造業	47	26.4	13.5
卸売業	32	18.0	15.4
小売業	10	5.6	17.4
運輸・通信業	4	2.2	3.9
サービス業	74	41.6	17.6
不動産業	6	3.4	3.4
その他	3	1.7	1.7
計	178	100.0	100.0

### 4. 主因別 ～ 「不況型」4割も、設備投資・経営計画の失敗目立つ

主因別に見ると、2008年は「販売不振」が70件（構成比39.3%）で最も多く、「その他経営計画の失敗」（44件、同24.7%）、「設備投資の失敗」（17件、同9.6%）が続く。

販売不振や売掛金回収難などの「不況型倒産」は75件発生、構成比42.1%を占めているが、全倒産では不況型倒産が8割弱を占めており、比較すると低い構成比となっている。一方、「その他経営計画の失敗」「設備投資の失敗」は、全倒産における構成比を大きく上回った。

自社で撮影スタジオを設けていた**(株)ジャパン・ヴィステック**（東京、映像・音響編集、5月）は、不況のなか需要が落ち込み、先行投資が負担となった。

また、**(株)トヨシステムプラント**（山口、環境機器製造、2月）や、**(株)スキャンテクノロジー**（東京、画像処理システム開発製造・販売、10月）など、粉飾決算が表面化し倒産に至るケースもあった。

主因別	件数	構成比 (%)	全倒産における構成比 (%)
販売不振	70	39.3	72.1
輸出不振	0	0.0	0.1
売掛金回収難	4	2.2	1.7
不良債権の累積	0	0.0	0.8
業界不振	1	0.6	4.1
不況型	75	42.1	78.8
放漫経営	9	5.1	3.1
設備投資の失敗	17	9.6	1.5
その他経営計画の失敗	44	24.7	2.7
その他	33	18.5	13.9
計	178	100.0	100.0

## 5. 負債額別 ～ 負債 10 億円以上が 30%を上回る

負債額別に見ると、2008 年は「1 億円以上 5 億円未満」(75 件、構成比 42.1%) でトップ。次いで「10 億円以上 50 億円未満」(42 件、同 23.6%)、「5 億円以上 10 億円未満」(25 件、同 14.0%)。負債 1 億円未満の中小・零細企業の倒産は 24 件(構成比 13.5%)にとどまり、全倒産における構成比 59.0%を大きく下回った。

負債 100 億円以上は、**(株)富士バイオメディックス**(東京、医薬品開発支援・調剤薬局運営、10 月、負債 229 億 9200 万円) など 5 件発生。負債 10 億円以上は 54 件発生し、構成比 30.3%

となった。ベンチャー企業においては開発費負担が重く、負債額が膨らむ傾向にあることがうかがえる。

負債額別	件数	構成比 (%)	全倒産における構成比 (%)
1000万-5000万円未満	14	7.9	41.2
5000万-1億円未満	10	5.6	17.8
1億-5億円未満	75	42.1	27.7
5億-10億円未満	25	14.0	6.0
10億-50億円未満	42	23.6	5.6
50億-100億円未満	7	3.9	0.8
100億円以上	5	2.8	0.8
計	178	100.0	100.0

## 6. 地域別 ～ 「関東」が約 7 割、サービス業目立つ

地域別に見ると、2008 年は「関東」が 121 件(構成比 68.0%) でトップ、「近畿」(19 件、同 10.7%)、「九州」(11 件、同 6.2%)が続く。

「関東」は、12 ヶ月中 6 ヶ月で 10 件以上発生、全体の 7 割近くを占めた。全倒産における構成比 (35.0%) も大きく上回っており、ベンチャー企業倒産は特に関東に集中している状態。特に、**(株)ワークアウトワールド・ジャパン**(東京、フィットネスクラブ運営、9 月) などサービス業の倒産が 60 件(構成比 49.6%) 発生、全体の件数を押し上げた。

地域別	件数	構成比 (%)	全倒産における構成比 (%)
北海道	3	1.7	3.7
東北	5	2.8	6.1
関東	121	68.0	35.0
北陸	7	3.9	3.6
中部	7	3.9	10.1
近畿	19	10.7	25.9
中国	5	2.8	5.0
四国	0	0.0	2.3
九州	11	6.2	8.2
計	178	100.0	100.0

## 7. 市区町村別 ～ 東京都心部に集中

市区町村別でみると、2008年は東京都港区が26件（構成比14.6%）発生し最多、東京都千代田区（24件、同13.5%）、東京都渋谷区（22件、同12.4%）がづく。

上位5市区町村は全て東京23区の都心部が占めている。倒産が3社以上発生したのは、東京以外でも横浜や福岡といった都市部のみであり、ベンチャー企業の倒産はほぼ都心部に集中していると言える。

市区町村別倒産件数

市区町村名	件数	構成比
東京都港区	26	14.6%
東京都千代田区	24	13.5%
東京都渋谷区	22	12.4%
東京都新宿区	16	9.0%
東京都中央区	15	8.4%
東京都品川区	5	2.8%
福岡県福岡市中央区	5	2.8%
東京都世田谷区	4	2.2%
東京都文京区	3	1.7%
東京都台東区	3	1.7%
神奈川県横浜市中区	3	1.7%
神奈川県横浜市港北区	3	1.7%

## 8. 主な倒産

### 新潟精密

新潟精密（株）（現商号＝NSC（株）、新潟県上越市、負債151億600万円）は、1月31日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、ベアチップ高密度実装やLCDモジュール実装、半導体製品の開発販売などを手がけ、実装部門については高密度実装からモジュール組立まで一貫生産を特徴として、技術力は国内トップレベルの評価を得ていた。取得した特許は約2000件にのぼり、ゲーム機のモデム製造の受注を確保するなどした2003年12月期には年売上高は約232億1900万円を計上していた。

しかし、自社製品の開発の遅れなどから2005年12月期の年売上高は約136億6500万円にとどまり、研究開発費負担の増加から約24億3400万円の経常赤字を余儀なくされていた。近年では、東京営業本部における開発費が予測以上に膨らんでいたうえ、借り入れ利息の負担などから採算は低調に推移。金融機関からの借り入れ実施時期の延伸などから先行きの資金繰りに窮する事態となり、今回の措置となった。

### トヨシステムプラント

（株）トヨシステムプラント（山口県下関市、負債100億7000万円）は、2月29日に山口地裁下関支部へ自己破産を申請した。

当社は、廃ガラス瓶の再資源化装置の製造設計・販売を目的として設立。官公庁や全国の販売代理店に移動式のガラス瓶破碎装置「大砕神」の販売を手がけるほか、2001年からは軽・重量発泡浄化材（ガラス発泡材）「NEXTONE-α（ネクストワン-アルファ）」の販売にも注力するなどベンチャー企業として注目され、文部科学大臣創意工夫功労賞や山口県産業科学技術振興賞などを受賞し、2006年12月期の年売上高は約36億3400万円に達していた。

こうしたなか、創業者が2007年12月に死去、その後過剰在庫の存在など粉飾決算の可能性が指摘され、同月末に事業を停止していた。

## フロンテック

(株)フロンテック(埼玉県和光市、負債94億6900万円)は、10月20日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、請求書や明細書、ダイレクトメールなどの自動封入封緘機・メーリング関連機器の開発、販売を中心に、各種情報機器の設計、開発、また制御基盤・ソフトウェア等の受託設計、開発、販売などを手がけていた。2003年に主力の封入封緘事業を本格化して以降、積極的な営業展開で事業領域、業容を拡大させ、近年ではセーフティPC、光メディア記憶装置などの情報機器を扱うストレージ事業や各種ソフトウェアの受託開発事業などの分野も大きく伸張。2006年3月には新規事業としてダイエツトサプリメントブランドのウェブ上での販売独占権を取得し関係会社へ販売を移管するなど、グループ会社、関連事業の拡充を進め、2006年9月期年売上高は約121億9300万円を計上していた。

しかし、積極投資や開発資金、また封入封緘事業の受注増による運転資金需要の高まりもあり有利子負債は高水準に達し、2008年に入ってから資金調達環境も急激に悪化、資金繰りが限界となり、決済難が表面化。自主再建を断念、法的手続きによる再建を目指すこととなった。

## 2008年主なベンチャー企業の倒産

企業コード	商号	業種	負債 (単位百万円)	態様	都道府県	集計年月
270402008	(株)富士バイオメディックス	医薬品開発支援、調剤薬局運営	22,992	民事再生法	東京都	10月
360038895	新潟精密(株) (現商号=NSC(株))	ICチップなど高密度実装	15,106	民事再生法	新潟県	1月
660073749	(株)トヨシステムプラント	環境機器製造	10,070	破産	山口県	2月
270843002	(株)フロンテック	自動封入封緘機開発・販売	9,469	民事再生法	埼玉県	10月
260443517	マイクロハード(株)	圧延非鉄合金箔製造	7,000	破産	福島県	3月
983905961	(株)ジャパン・ヴィステック	映像・音響編集	6,000	民事再生法	東京都	5月
430096587	(株)アイ・ビー・フォックス	食品等各種商品卸、持ち株会社	5,744	民事再生法	静岡県	2月
981970817	(株)エス・アール・シー・シー	電子部品製造	5,167	破産	東京都	3月
500275491	(株)エバテック	半導体製造装置製造	4,800	民事再生法	京都府	11月
270304071	(株)スキャンテクノロジー	画像処理システム開発製造・販売	4,677	破産	東京都	10月

## 【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 本社産業調査部 担当：江藤  
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。